

インバウンド向けコト消費商品造成事業 仕様書

1. 委託事業名

インバウンド向けコト消費商品造成事業

2. 背景

これまで、「西九州させば広域都市圏」（下記※参照、以下「圏域」という）では、インバウンド向けの取組として、圏域周遊促進を念頭にレンタカー利用者の割合が高い香港、台湾を最重点国とし、当該市場からの誘客を図るために、事業を実施してきた。圏域の魅力についてドライブウェブ（以下、URL 参照）にて情報発信し、主に K O L と連携したプロモーションを実施。最重点国の現地旅行会社に対して商品造成に向けたセールス活動を行ってきた。

参考 URL 一例

- ・ドライブウェブ「DriveJapanWestKyushu」 <https://travel.sasebo99.com/drive/>
- ・プロモーション YouTube チャンネル「FEEL FUKUOKA JAPAN」

①五島列島（上五島、宇久島）で島文化と大自然、そして美食を巡る旅

<https://www.youtube.com/watch?v=rANXdA3uyGw&t=188s>

②西九州（有田・伊万里・平戸）で日本文化を巡る旅

<https://www.youtube.com/watch?v=FxN2sSGZh30>

※「西九州させば広域都市圏」：長崎県の平戸市・松浦市・佐々町・佐世保市・西海市・新上五島町・小値賀町・波佐見町・川棚町・東彼杵町、および佐賀県の伊万里市・有田町の 12 市町を指す

3. 目的

令和 4 年 10 月からの新型コロナウイルスにかかる水際対策の大幅な緩和を契機として訪日外国人旅行者は順調に回復してきており、令和 5 年 12 月の福岡空港からの外国人入国者数は平成 30 年同月比 131%となっている。

福岡空港の令和 5 年 12 月の国際線便数は、東アジアを中心に平成 30 年同月比約 110%となっており、令和 6 年も同等以上の便数となると予想している。

そのような現状の中、インバウンド客の旅行志向性は日本らしい本物志向の体験・体感（食・工芸・民俗風習等）への個人の関心を背景とした知識の研鑽など、よりその目的が先鋭化してきている。このことに鑑み、西九州地域へのインバウンド誘客においてその観点から現在、観光商品として提供されていない地域素材（以下、「潜在的な地域素材」という）、国内向け商品として販売されているもの等を、観光コンテンツ化に向けた棚卸・タリフ化・販売体制の確立・流通の促進といった一貫通貫の取り組みを、旅行企画会社（以下、「DM

C」:Destination Management Company という)と一体となって取り組むことが重要である。

本事業では、その実施地域である圏域の地域素材を掘り起こし、独自性が高く魅力的なコンテンツへと磨き上げ、価値の理解者たる旅行者への情報発信と現地での安定した商材流通を確立するため、自社商品として販売主体となりうるDMCの候補を選定する。そして、当該DMCは、同地域を構成する自治体・観光団体の連携組織とともに、地域素材の選定を行いDMCの取扱商品を確立しつつ、販売・プロモーション活動にかかる中長期ビジョン策定を行い、官民一体での取組を推進するものである。

4. 事業実施の中長期的視点

本事業は3年～5年をかけて以下の想定で事業を進める予定としている。

なお、事業の契約は単年度とし、令和6年度事業採択事業者が次年度以降も継続して受託者となることを確約するものではないことを申し添える。

| | 【令和6年度】 | 【令和7～8年度】 | 【令和9～10年度】 |
|---------|--------------|-----------|------------|
| ○ 新規素材 | 商品の棚卸 | 商材開発・販路開拓 | 販売 |
| ○ 提供済素材 | 商材の磨き上げ・販路開拓 | 販売 | |

※ 詳細の事業スキームは別添1のとおり

5. 想定する開発観光素材コンテンツについて

上記2「目的」に記載しているとおり、日本らしい本物志向の体験・体感の提供に通じるコンテンツ。

想定するコンテンツ例は以下のとおり

- 岐阜県白川村 地元のおばあちゃんのおむすび作り

<https://www.tb.mlit.go.jp/chubu//kankou/chiiki/glocon/gifu/gifu23.pdf>

- 広島県安芸太田町 神楽練習体験

<https://economy.clair.or.jp/casestudy/inbound/1259/>

- 栃木県大田原市 大田原ツーリズム(インバウンド田舎体験)

<https://www.jnto.go.jp/projects/regional-support/casestudy/3551.html>

以上の例示に関わらず、さまざまな地域の体験素材を潜在的コンテンツとして見出した考えである。

~~—なお、圏域のイメージを掘んでいただくために、本商品造成委託業務を念頭に置き圏域にて既に提供しているコンテンツを別紙のとおり提示しているので、本事業で想定しているコンテンツイメージの一助として参考としていただきたい。~~

今後、圏域内の観光素材タリフ集として現地旅行社等での販売ツールとしての機能性にも耐えうるものに仕上げていく考えである。

6. 委託期間

契約締結日から令和7年3月21日（金）

7. 業務内容

令和6年度では、上記「5. 想定する開発観光素材コンテンツについて」で記載しているコンテンツを想定し、圏域の素材から観光コンテンツになりうるものをタリフ素案としてまとめていく。

タリフ素案については、令和7年度にFAMトリップやモニターツアーなどでの検証を踏まえて成案させ、以降の販路拡大・販売のフェーズにつなげていくこととしたい考えである。

よって、令和6年度については素材の棚卸からタリフ素案の作成、及びその業務活動から見出される地域特性を踏まえた中長期的な販売ビジョン（以下、「インバウンド戦略」という）の作成を業務内容とする。

〈目次〉

- （1）調査・検証
- （2）コンテンツ整理
- （3）タリフ素案の作成
- （4）提供済のコンテンツにかかるブラッシュアップ
- （5）インバウンド戦略仮説策定

（1）調査・検証

圏域が提供する地域資源のリストを活用し、デスクリサーチや海外市場・海外エージェント・国内インバウンド向けコンテンツ販売事業者等への（アンケート）調査等を通じて、コンテンツの市場ごとの受容性や特性を調査、検証する。

調査項目については受託事業者が作成し、発注者の合意の上で決定する。

（2）コンテンツ整理

① 訴求性分類

（1）の調査・検証を基に、詳細なセグメント設定を行い、素材を分類し、各コンテンツの訴求性を定義する。

なお、1つの素材に対しセグメントを複数設定することは妨げない。

② 実地調査

①にて分類された素材の中から受容性の高いものを観光コンテンツとして洗い出し、実際に現地を訪問し、視察と共にコンテンツ実施事業者との情報・

意見交換を行い、受入体制の現状等を把握する。

※契約期間中に3回以上、各市町を訪れ、視察や情報・意見交換を実施する。

この作業の中で、素材として課題の程度を踏まえて「不可」、「要ブラッシュアップ」、「タリフ素案化可能」に仕分けを行い、評価理由等を記載した評価票(もしくはリスト)を作成すること。

(3) タリフ素案の作成

(2) にて「タリフ素案化可能」としたコンテンツ毎にタリフ素案を作成する。

タリフに要する内容については、プレゼンテーション実施要領 別紙 5 評価表に記載しているとおり。

(4) 提供済のコンテンツにかかるブラッシュアップ

既にインバウンド向けに商材として提供されているコンテンツについて、

(2)-②「実地調査」の段取りと併せて整理を行っていく。

(5) インバウンド戦略仮説策定

(1) ～ (3) の結果から、令和7年度以降の商品造成、販路開拓、販売にかかる諸活動に関し、受託者がDMCとして実施する場合を仮定したマーケティング、プロモーション、セールスの戦略仮説をプレゼンテーション形式の書類で作成すること。

8. K P Iについて

タリフ素案として各市町2件以上、圏域全体で30件以上のコンテンツを抽出する。

9. 実績報告等

(1) 成果品

- ①最終実地調査報告書(素材評価票(またはリスト))
- ②タリフ素案集
- ③インバウンド戦略仮説(プレゼンテーション形式)
- ④業務完了報告書

(2) 納品期日

- ①改善提案等中間報告書：令和6年11月29日(金)
- ②最終報告書・中長期計画：令和7年3月21日(金)
- ③業務完了報告書 ※協会規定の定型書式あり：令和7年3月21日(金)

※早期納品が可能な場合は、早期検収を受け付ける。

(3) 納品方法

郵送およびデータ送付

- (4) 納品場所 〒857-0863 佐世保市三浦町 21-1 J R 佐世保駅構内
(公財) 佐世保観光コンベンション協会 事業部 誘致課

10. その他

- (1) 事業に係る細部については、協会と受託者で協議のうえ、決定します。
- (2) 事業の実施にあたっては、業務のスケジュールを提出し、そのスケジュールに沿って事業を進めてください。
- (3) 業務に関わる全ての経費は業務委託費に含まれるものとします。
- (4) 注意事項並びに、その他仕様書に記載のないものについては、協会と受託者で協議の上、決定します。
- (5) 本業務における成果物等のデータの使用权は、協会に帰属します。
- (6) 本業務の実施のために必要な第三者の著作権・肖像権については事前に許諾を取得してください。特別な報告がない場合には問題がないものと認識し、以後何らかの問題が発生した場合には受託者の責任において対処していただきます。

以上